

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		新製品新技術開発支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	7	計画事業名	新製品新技術開発支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化				[事業開始]		平成14年度		
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援				[終了予定]		- 年度		
		[施策] ③企業力の向上支援								
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		新製品新技術開発支援事業助成金交付要綱(事業団)					
	事業対象	直接の対象 : 主に製造業の区内中小企業 最終的な対象 : 区内中小企業								
	事業目的	企業の開発意欲を奨励するとともに経営基盤の強化を図り、区内産業の活性化を促進する。								
事業内容 [29年度]	①新製品新技術開発・産学公連携支援 区内製造・製造卸売業の中小企業が今まで世間一般にないような先駆的な新製品や新技術を開発する場合、その活動に要する経費の一部を助成する。対象経費:研究開発事業費、謝金、事務費など 助成率:2分の1 限度額:100万円 ②試験研究機関活用支援 自社製品の検査や研究を行う経費の一部を助成する。対象経費:都立産業技術研究センターの機器利用料金、依頼試験料金 助成率:2分の1 限度額:5万円									
委託の有無	一部委託	委託内容		専門機関への新製品新技術開発支援事業助成金審査委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数(新製品)	件	5	5	3	5	5	100.0%	
		助成件数(試験研究機関)	件	10	-	4	1	-	-	
	成果指標	売上増に繋がった企業の割合(新製品)	%	60	80	67	シート作成時未調査	60	-	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,544		2,994		4,805	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,609		3,615		3,771	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			435		378		423	
		総経費			5,109		2,617		4,382	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			9,153		6,610		8,576	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			9,153		6,610		8,576			
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区内ものづくり産業の維持・発展のためには、新製品や新技術開発などの、企業のイノベーションを促進していくことが必要である。一方で、区内中小製造事業者からは、開発に伴うリスク負担の軽減のために、公的機関からの資金的支援が必要とされている。							
	効率性	3	区内中小企業の新商品開発促進と、売上向上に資するのみならず、地域への貢献という視点を、支援対象の選定に盛り込むことで、地域経済の活性化にもつなげている。また、支援事例のPRを図ることで、他の中小企業の開発意欲の喚起も図っている。							
	手段の適切性	3	手続きの簡素化のほか、商工相談員によるアドバイスなどを組み合わせることで、補助金申請に不慣れな区内中小企業が、比較的利用しやすい事業となっている。							
目的達成度	2	新製品新技術開発支援事業の助成件数は目標値に達しており、支援対象企業の売上増には、一定の成果が上がっている。一方で、試験研究機関活用支援の実績が低迷している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
本事業は、支援対象企業の売上増のほか、区内中小企業のチャレンジ意欲の維持・向上に効果がみられる。一方で、試験研究機関活用支援助成金については、十分な活用が図られていない。試験研究機関活用支援助成金について、更なる周知など改善を図り、利用を促進することで、個々の企業の新製品・新技術開発を一層促進していく。						改善		拡大改善維持縮小廃止・終了		